

17. 労働移動に伴う賃金・所得変動

17.1 転職による賃金変動D. I.

①指標の解説

転職による賃金変動D. I. とは、転職前と転職後の賃金の変動をみるための指標である。具体的には、転職によって賃金が1割以上増加した転職者の割合から、賃金が1割以上減少した転職者の割合を引いた指数である。

なお、D. I. (ディフュージョン・インデックス) とは、定性的な指標を数値化して集計するための手法であり、一般的には個々の指標を「よい」「悪い」などの属性によって分類し、その属性の比率の差を取るなどして算出される。

②指標の作成結果

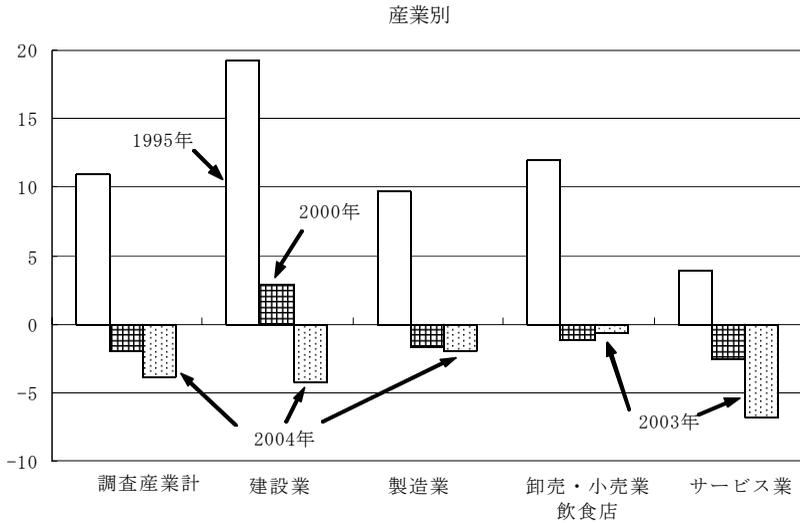
転職による賃金変動D. I. を、入職産業別および年齢階級別に作成した。結果は図17-1のとおりである。

③作成結果の説明

まず産業別の結果をみると、調査産業計では、D. I. は低下傾向にある。特に1995年から2000年にかけて大きく低下しており、賃金の減少した者の割合が増えていることが窺える。産業別にみても同じような傾向にあり、いずれの産業でも1995-2000年に大きく低下している。

次に年齢階級別の結果をみると、どの年齢階級でも、1995-2000年にかけての低下幅が大きい。直近の2004年についてみると20歳前半はプラスの値をとっているが、その他の年齢階級ではマイナスとなっている。

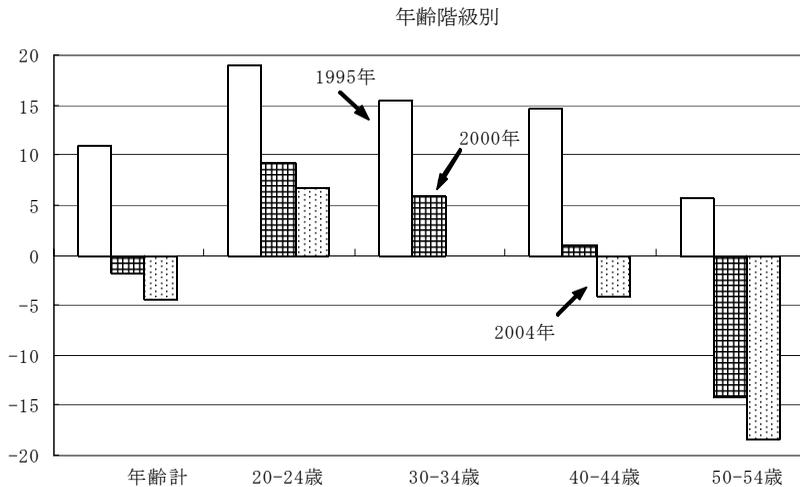
図 17-1 転職による賃金変動D. I.



資料：「雇用動向調査」

注 1：賃金変動D. I. とは、転職者のうち賃金が1割以上増加した者の割合から1割以上減少した者の割合を引いたもの。

注 2：卸売・小売業、飲食店、サービス業については、日本標準産業分類の改訂により、接続したデータが得られない。



資料：「雇用動向調査」

注：賃金変動D. I. とは、転職者のうち賃金が1割以上増加した者の割合から1割以上減少した者の割合を引いたもの。

④指標の作成方法

「雇用動向調査」では、入職した産業別、および年齢階級別に、転職の前後で賃金がどう変化したかを調査している。これを利用して、転職者のうち賃金が1割以上増加した者の割合から、1割以上減少した者の割合を引いて作成した。

なお、「平成8年版労働白書」では、賃金変動D. I. を離職期間別に作成して、離職期間が長くなるにつれて賃金変動D. I. が低下することが示されている。(ただし、離職期間別の作成に際しては調査の原票が必要になるのでここでは割愛し、産業別、年齢階級別に作成している。)

⑤指標のデータ

指標の作成結果は次のとおりである。

表17-1 転職による賃金変動D. I.

(産業別)

年	調査産業計	建設業	製造業	卸売・小売業 飲食店	サービス業
1990	13.5	—	18.6	9.5	6.6
1991	21.4	38.4	23.0	16.2	16.7
1992	12.3	18.3	12.0	3.5	12.3
1993	7.5	18.5	2.6	-2.6	6.4
1994	9.3	22.1	1.8	16.7	0.9
1995	10.9	19.3	9.7	11.9	3.9
1996	6.3	14.1	5.7	-1.9	2.4
1997	6.5	25.7	9.7	-3.4	-1.6
1998	-3.1	0.4	-4.9	-4.5	-4.5
1999	-5.6	2.8	-8.4	-6.1	-9.4
2000	-1.9	2.9	-1.7	-1.2	-2.6
2001	-2.1	2.1	0.2	-5.5	-3.5
2002	-4.6	-0.8	-5.1	-2.3	-7.6
2003	-3.5	-3.0	0.6	-0.7	-6.8
2004	-3.8	-4.3	-1.9	—	—

資料：「雇用動向調査」

注1：賃金変動D. I. とは、転職者のうち賃金が1割以上増加した者の割合から1割以上減少した者の割合を引いたもの。

注2：卸売・小売業、飲食店業、サービス業については、日本標準産業分類の改訂により、2004年以降、接続したデータが得られない。

表 17-1 転職による賃金変動D. I. (つづき)

(年齢階級別)

年	年齢計	20-24歳	30-34歳	40-44歳	50-54歳
1990	13.5	15.6	16.5	—	—
1991	21.4	24.2	28.6	—	—
1992	12.3	14.0	17.3	—	—
1993	7.5	13.7	13.8	13.2	-5.9
1994	9.3	16.8	12.1	14.4	-3.7
1995	10.9	19.0	15.4	14.5	5.6
1996	6.3	16.8	9.5	11.1	-8.4
1997	6.5	16.6	5.9	8.1	-2.8
1998	-3.1	6.9	0.3	0.0	-15.0
1999	-5.6	2.9	-2.0	0.2	-11.3
2000	-1.9	9.2	5.9	0.9	-14.3
2001	-2.1	6.4	2.8	-1.5	-12.2
2002	-4.6	12.0	-4.6	-8.9	-12.5
2003	-3.5	2.4	-0.3	-0.3	-17.9
2004	-4.4	6.7	-0.1	-4.0	-18.4

資料：「雇用動向調査」

注：賃金変動D. I. とは、転職者のうち賃金が1割以上増加した者の割合から1割以上減少した者の割合を引いたもの。

17. 2 転職による退職金減少率

①指標の解説

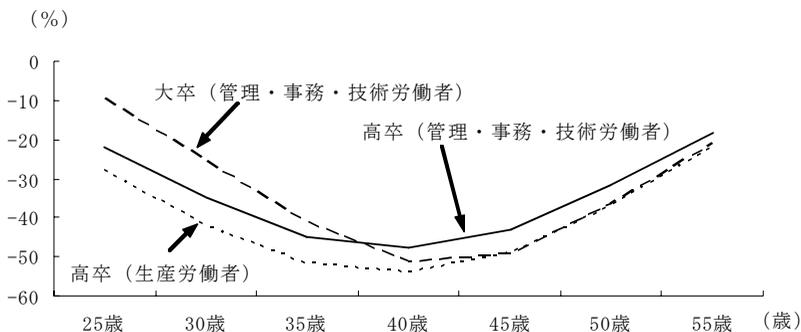
一般に、日本企業の退職金は、勤続年数が長いほど有利になるように算定される場合が多い。このため、転職によって勤続年数が短くなると、受け取る退職金も減少することが考えられる。ここでは、転職によって退職金がどの程度減少するのかをみる指標として、転職による退職金減少率を算出する。これは、転職を経験せず、同一企業に勤続して定年退職したときに受け取る退職金と、一度転職を経験してその後定年退職した場合の退職金（この場合は転職時の退職金と定年退職時の退職金の合計となる）を比較し、その減少率を求めたものである。

この指標は、転職者が平均的な中途採用者と同じ条件で就職することを前提にしている。実際の転職者は労働条件の変動も考慮のうえ転職を決断しているはずだから、必ずしもこの指標のとおり退職金の減少が起きるわけではない。ここでの指標はあくまで潜在的な減少率としてとらえる必要がある。

②指標の作成結果

製造業における企業規模 1000 人以上の男子労働者について、転職による退職金の減少率を学歴別に算出した。結果は図 17-2 のとおりである。

図 17-2 転職による退職金の減少率



資料：「賃金構造基本統計調査」「賃金事情等総合調査－退職金、年金及び定年制事情調査－」
注：2005年における減少率。

③作成結果の説明

結果をみると、25歳での転職では、大卒（管理・事務・技術労働者）の場合は減少率が9%程度だが、高卒では20-28%程度の減少率となる。転職年齢が高まるにつれて、いずれの学歴でも減少率は拡大し、40歳で転職するケースの減少率が最も大きくなる。50歳では減少率は縮小にむかい、学歴間の格差も小さくなっていく。

ある一定の勤続年数を超えた場合に退職金が大きく増加する、という企業が多い中で、40歳前後での転職は、転職前後で勤続年数がほぼ2分されてしまうために、どちらの企業での勤続年数もそれほど長くないために、減少率が大きくなるものとみられる。

④指標の作成方法

この指標は平成8年版労働白書を参考にして次の方法で算出した。

中央労働委員会事務局「賃金事情等総合調査－退職金・年金及び定年制事情調査－」による労働者について、製造業男子の大卒管理・事務・技術労働者、高卒管理・事務・技術労働者、高卒生産労働者それぞれについての勤続年数別退職金月数（年金制度を併用している場合の年金現価額を含む）から、補完法により勤続各年別の支給月数を推計し、これを r_i （ i は勤続年数）とおく。 k 歳で転職した場合の退職金の低下率（ ΔR ）は、 r_i と(2)式（後述）で推計した上記労働者それぞれについての年齢・勤続年数別所定内賃金 W_{ij} を用いて次のように推計した。

$$\begin{aligned} \Delta R &= (k \text{ 歳での退職金額} + \text{転職した後 } 60 \text{ 歳までの退職金額}) \\ &\quad / (60 \text{ 歳での退職金額}) - 1 \\ &= (W_{k,k-s} \cdot r_{k-s} + W_{60,60-k} \cdot r_{60-k}) / (W_{60,60-s} \cdot r_{60-s}) - 1 \quad (1) \end{aligned}$$

ただし、 W ：所定内賃金 k ：転職時の年齢 s ：大卒22、高卒18

なお、年齢、勤続年数別所定内賃金（ W_{ij} ）は、「賃金構造基本統計調査」の60歳未満のデータを利用して、最小2乗法により、次のように推計した。

（「賃金事情等総合調査－退職金・年金及び定年制事情調査－」の調査対象が企業規模1000人以上となっているので、ここでもそれにあわせて企業規

模 1000 人以上の労働者のデータを用いた。)

$$W_{ij} = \beta_0 + \beta_1 i + \beta_2 j + \text{残差} \quad (2)$$

ただし、 i : 年齢を表す添え字 j : 勤続年数を表す添え字

⑤指標のデータ

指標の計算結果は次のとおりである。

表 17-2 転職による退職金の減少率

(単位：%)

転職時の年齢	大卒 (管理・ 事務・技術)	高卒 (管理・ 事務・技術)	高卒 (生産労働者)
25歳	-9.4	-22.1	-28.1
30歳	-25.5	-34.9	-42.2
35歳	-41.2	-44.7	-51.9
40歳	-51.4	-47.7	-53.8
45歳	-49.5	-43.1	-48.9
50歳	-36.4	-31.5	-36.9
55歳	-20.9	-18.1	-21.8

資料：「賃金構造基本統計調査」「賃金事情等総合調査－退職金、年金及び定年制事情調査－」

注：2005年の推計値。

17.3 転職による生涯所得減少率

①指標の解説

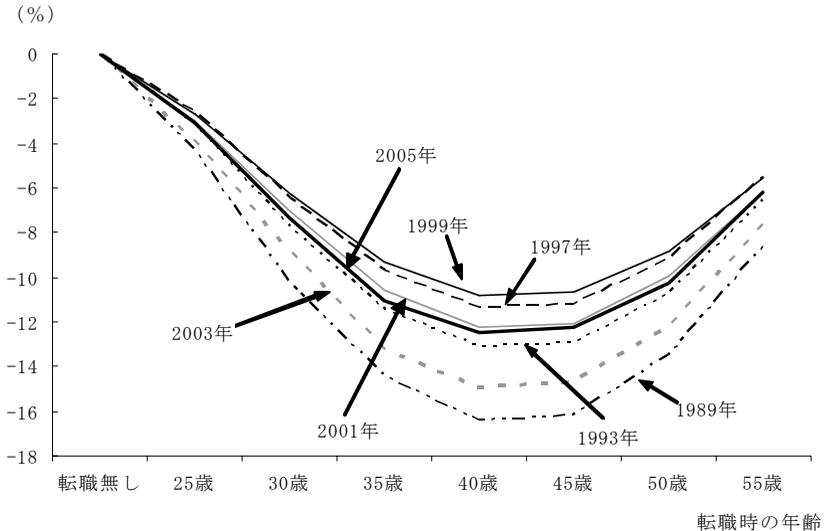
前項では転職による退職金の低下率をみた。しかし、転職によって変動するのは退職金のみではなく、毎月の賃金も変わってくる。ここでは、こうしたすべての賃金を含めた生涯賃金が、転職によってどのように変化するかをみるために、転職による生涯所得減少率を求める。具体的には、一度も転職せずに定年を迎えた場合に比べ、転職を1度経験してから定年を迎えた場合の生涯賃金がどの程度低下するかを計算した。なお、ここでいう生涯賃金とは、生涯にわたって受け取った所定内給与と賞与等の特別給与、及び退職金の合計である。

この指標は、転職者が平均的な中途採用者と同じ条件で就職することを前提にしている。実際の転職者は労働条件の変動も考慮のうえ転職を決断しているはずだから、必ずしもこの指標のとおり生涯所得が減少しているわけではない。ここでの指標は、あくまでも潜在的な減少率としてとらえる必要がある。

②指標の作成結果

製造業、1000人以上規模企業の男子大卒（管理・事務・技術労働者）について、転職による生涯所得の減少率を算出した。結果を図17-3に示す。

図 1 7 - 3 転職による生涯所得減少率



資料：「賃金構造基本統計調査」「賃金事情等総合調査－退職金、年金及び定年制事情調査－」

③作成結果の説明

結果をみると、生涯所得の減少率は転職時の年齢によってかなりの差がみられる。転職時の年齢が25歳であれば、減少率は5%に満たない。しかし、年齢があがるにつれて減少率も大きくなり、40-45歳時での転職による減少率が最も大きくなる。それ以降は、年齢とともに減少率が低下していく。

時系列的にみると、1999年までは、減少率は各年齢とも縮小していたが、2001年、2003年と減少率が拡大し、直近の2005年では再び減少率は縮小している。転職時40歳の減少率をみると、1989年には16.4%であったのが、1999年には10.8%にまで縮小し、2001年には12.2%、2003年には14.9%まで拡大したが、2005年には12.5%と再び縮小している。

④指標の作成方法

指標の作成方法は平成10年版労働白書による。各歳ごとの年収の合計に退職金を加えた額を生涯所得として、次の方法で算出した。

まず年収については、「賃金構造基本統計調査」の年齢・勤続年数別の所定内給与及び賞与等特別給与から、製造業、1000人以上企業規模、男性、大卒、管理・事務・技術労働者について、(所定内給与×12＋賞与)で年収を算出し、その年収を、年齢、勤続年数、勤続年数の二乗を説明変数とする賃金関数で回帰し、各年齢の年収を合計した。

次に退職金については、年収と同様の説明変数で賃金関数を求め各年齢別の所定内給与を推計し、「賃金事情等総合調査－退職金・年金及び定年制事情調査－」の製造業、男性、大卒、事務・管理・技術労働者の勤続年数別退職金支給月額(年金原価額を含む)から、直線補間により、勤続各年別の支給月額を推計し、転職時又は退職時の所定内給与と掛け合わせて退職金を推計し、転職時の退職金と退職時の退職金を合計した。

最後に、年収と退職金を合計して生涯賃金とし、転職しなかった場合の生涯賃金を W_a 、転職した場合の生涯賃金を W_b とし、 $((W_b/W_a) - 1) \times 100$ を減少率とした。

⑤指標のデータ

指標の計算結果は次のとおりである。

表 1 7 - 3 転職による生涯所得減少率

(単位：%)

年	転職時の年齢							
	転職無し	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳	55歳
1989	0.0	-4.4	-10.2	-14.5	-16.4	-16.2	-13.5	-8.6
1993	0.0	-3.1	-7.7	-11.5	-13.1	-13.0	-10.7	-6.5
1997	0.0	-2.6	-6.4	-9.7	-11.4	-11.2	-9.2	-5.5
1999	0.0	-2.7	-6.3	-9.3	-10.8	-10.7	-8.8	-5.5
2001	0.0	-3.0	-7.0	-10.6	-12.2	-12.1	-10.0	-6.2
2003	0.0	-4.0	-8.9	-13.2	-14.9	-14.7	-12.2	-7.6
2005	0.0	-3.0	-7.4	-11.1	-12.5	-12.2	-10.3	-6.2

資料：「賃金構造基本統計調査」「賃金事情等総合調査－退職金、年金及び定年制事情調査－」